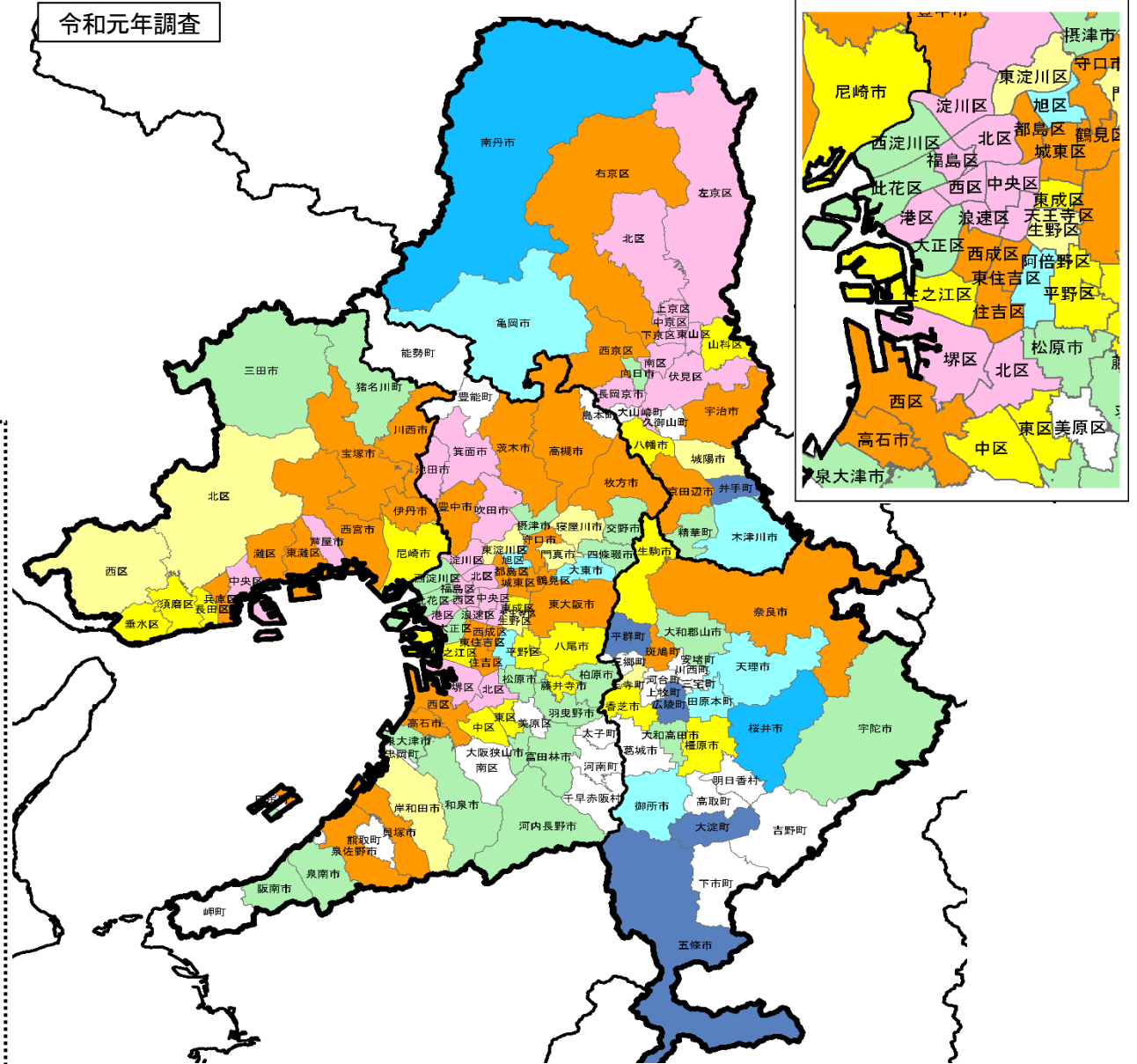
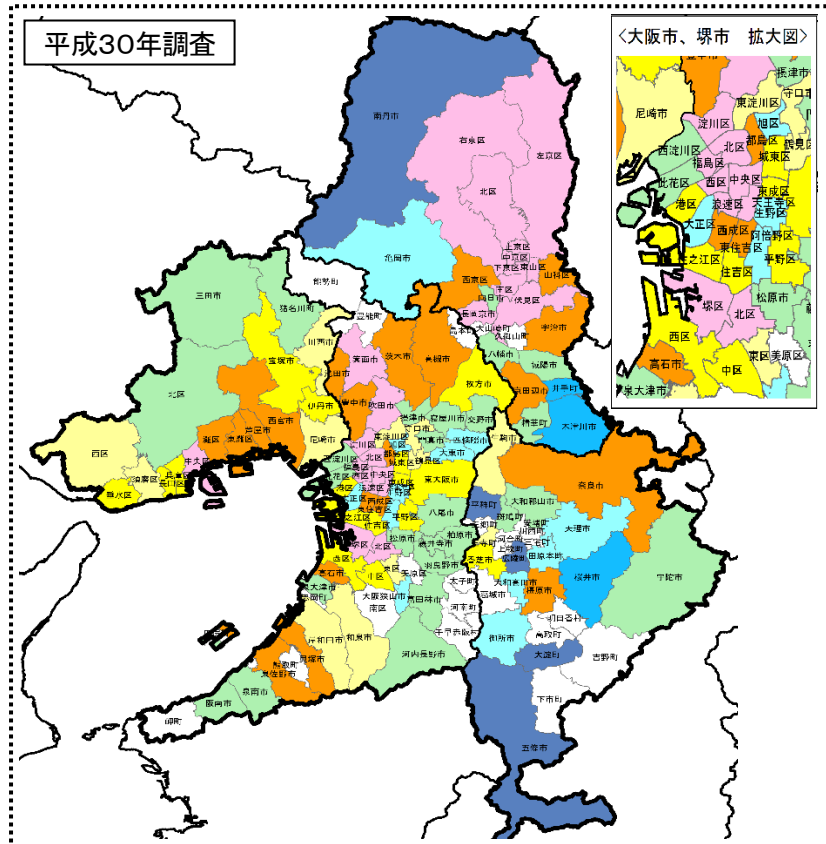
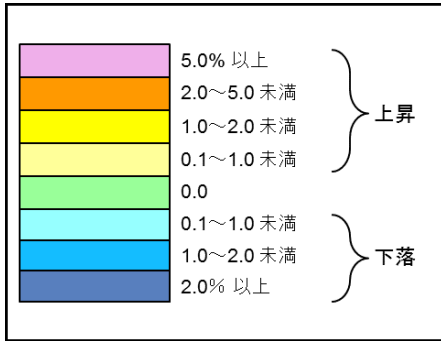


4. 大阪圏の商業地

※（ ）は前年変動率

京 都 府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では、11.5%上昇(12.5%上昇)。国内外の観光客の増加等を背景に、全ての区で上昇が続いている。 ・ 観光地周辺での店舗需要や宿泊施設需要が旺盛であり、東山区、下京区、中京区、上京区などで高い上昇率を示している。 ○ 京都市以外では、長岡京市、宇治市及び京田辺市で上昇が続いており、八幡市及び城陽市は横ばいから上昇に転じた。 ○ 北部地域及び南部地域では、下落が続いている市町が見られる。 	大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堺区及び北区では、利便性の高い鉄道駅周辺を中心に店舗需要やマンション素地需要が堅調であり、高い上昇率を示している。 ○ 北部地域では、多くの市で上昇幅が昨年より拡大しており、特に吹田市、池田市で高い上昇率を示している。 ・ 吹田市の江坂駅周辺では、ホテル・マンション素地需要に加え、大阪市中心部でのオフィス需給の逼迫を背景にオフィス需要も強まり、需要が競合している。 ○ 東部地域及び南部地域では、下落が続く大東市を除き、横ばい又は上昇となっている。
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では、13.1%上昇(8.4%上昇)。下落が続く旭区及び東住吉区、横ばいの此花区、大正区及び西淀川区の5区を除く19区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 ・ 外国人観光客で賑わう心斎橋・なんば地区では、店舗・ホテル素地需要が引き続き旺盛であり、浪速区及び中央区で高い上昇率を示している。 ・ JR大阪駅・阪急梅田駅周辺では、オフィス需給が逼迫し賃料が上昇傾向にあることに加え、店舗・ホテル素地需要が競合し、北区で高い上昇率を示している。 ・ ホテル・マンション素地需要が旺盛な西区及び福島区、新大阪駅周辺でのオフィス・ホテル素地需要が旺盛な淀川区で、高い上昇率を示している。 ○ 堺市では、5.9%上昇(5.6%上昇)。全ての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 	兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、5.5%上昇(5.7%上昇)。北区が横ばいから上昇に転じ、全ての区で上昇となった。 ・ 中央区では、三宮地区における神戸市による再整備計画の具体化や民間事業者による再開発の進捗、投資対象としての強い需要を背景に、高い上昇率を示している。 ○ 阪神間の地域では、ほとんどの市で上昇幅が昨年より拡大しており、特に芦屋市では高い上昇率を示している。
		奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、4.4%上昇(3.0%上昇)。近鉄奈良駅周辺の商業地を中心に、外国人観光客の増加等を背景として、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 北部地域及び西部地域では、特に大阪近郊において上昇が続いている市町が見られる。 ○ その他の多くの市町では、下落が続いている。

市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。